

平成26年度

水道事業会計決算書

湖北水道企業団

## 目 次

### I 決算書類

1. 平成26年度 湖北水道企業団水道事業決算報告書	1
2. 財務諸表	
(1) 平成26年度 湖北水道企業団水道事業損益計算書	5
(2) 平成26年度 湖北水道企業団水道事業剰余金計算書	6
(3) 平成26年度 湖北水道企業団水道事業剰余金処分計算書(案)	6
(4) 平成26年度 湖北水道企業団水道事業貸借対照表	8
(5) 注記表	10

### II 決算附属書類

1. 平成26年度 湖北水道企業団水道事業報告書	11
2. 水道事業の主要経営比率	22
3. 平成26年度 湖北水道企業団水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書	23
4. 収益費用明細書	24
5. 資本的収入支出明細書	28
6. 固定資産明細書	29
7. 企業債明細書	31

決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	1,683,554,000	0	0	1,683,554,000
第1項 営業収益	1,602,402,000	0	0	1,602,402,000
第2項 営業外収益	81,150,000	0	0	81,150,000
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000

支出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	1,689,611,000	32,345,000	0	0	0	1,721,956,000
第1項 営業費用	1,603,138,000	0	0	△ 2,114,300	0	1,601,023,700
第2項 営業外費用	79,531,000	0	0	2,114,300	0	81,645,300
第3項 特別損失	1,942,000	32,345,000	0	0	0	34,287,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円
1,640,408,388	△ 43,145,612	うち、仮受消費税 及び地方消費税 109,875,249
1,557,939,619	△ 44,462,381	うち、仮受消費税 及び地方消費税 109,732,309
82,468,769	1,318,769	うち、仮受消費税 及び地方消費税 142,940
0	△ 2,000	

地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円
0	1,721,956,000	1,660,487,688	0	61,468,312	うち、仮払消費税 及び地方消費税 58,208,643
0	1,601,023,700	1,544,833,645	0	56,190,055	うち、仮払消費税 及び地方消費税 58,208,643
0	81,645,300	81,644,054	0	1,246	消費税及び 地方消費税納付額 34,994,300
0	34,287,000	34,009,989	0	277,011	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に 係る財源 充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	14,150,000	33,490,000	47,640,000	0	0
第1項 工事負担金	14,150,000	0	14,150,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	0	33,490,000	33,490,000	0	0

## 支出

区 分	予 算 額						
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	394,553,000	0	0	0	394,553,000	0	0
第1項 建設改良費	273,820,000	0	0	0	273,820,000	0	0
第2項 企業債償還金	115,733,000	0	0	0	115,733,000	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

・資本的収入額が資本的支出額に不足する額304,962,292円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調

・たな卸資産購入限度額17,704,000円に対し、執行額は10,683,087円(執行率60.34%)で、これに伴う仮払消費税

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
47,640,000	51,687,785	4,047,785	うち、仮受消費税 及び地方消費税 0
14,150,000	18,197,539	4,047,539	うち、仮受消費税 及び地方消費税 0
33,490,000	33,490,246	246	うち、仮受消費税 及び地方消費税 0

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
394,553,000	356,650,077	0	0	0	37,902,923	うち、仮払消費税 及び地方消費税 15,814,565
273,820,000	240,918,345	0	0	0	32,901,655	うち、仮払消費税 及び地方消費税 15,814,565
115,733,000	115,731,732	0	0	0	1,268	償還先及び償還額 財政融資資金 68,403,327 地方公共団体金融機構 47,328,405
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

整額15,814,565円、過年度分損益勘定留保資金289,147,727円で補てんした。

及び地方消費税は791,337円である。





---

# 財 務 諸 表

---

平成26年度 湖北水道企業団水道事業損益計算書

平成26年度 湖北水道企業団水道事業剰余金計算書

平成26年度 湖北水道企業団水道事業剰余金処分計算書(案)

平成26年度 湖北水道企業団水道事業貸借対照表

注記表



平成26年度 湖北水道企業団水道事業 損益計算書 (税抜き)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,359,230,808		
(2) 受託工事収益	736,000		
(3) その他の営業収益	62,285,408		
(4) 受託事業収益	25,955,094	1,448,207,310	
2 営業費用			
(1) 浄配水及び給水費	765,873,302		
(2) 受託工事費	790,415		
(3) 総係費	188,061,703		
(4) 議会費	1,348,360		
(5) 監査委員費	334,016		
(6) 減価償却費	507,858,754		
(7) 資産減耗費	12,003,141		
(8) その他営業費用	89,600		
(9) 受託事業費	10,265,711	1,486,625,002	
営業損失			△ 38,417,692
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	498,771		
(2) 他会計補助金	1,546,000		
(3) 長期前受金戻入	77,076,963		
(4) 雑収益	3,283,349	82,405,083	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	46,649,754		
(2) 雑支出	12,850	46,662,604	35,742,479
経常損失			△ 2,675,213
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,664,615		
(2) 固定資産売却損	32,345,374	34,009,989	△ 34,009,989
当年度純損失			△ 36,685,202
前年度繰越利益剰余金			67,339,659
その他未処分利益 剰余金変動額			2,915,146,714
当年度未処分利益剰余金			2,945,801,171

	資本金						剰余金	
	自己資本金				借入 資本金	資本金 合計	資本剰余金	
	自己資本金	固有資本金	繰入資本金	組入資本金			受贈財産 評価額	寄付金
前年度末残高	3,311,666,115	—	—	—	1,440,793,522	4,752,459,637	1,413,075,403	1,000,000
前年度処分額	0	—	—	—	0	0	0	0
議会の議決による 処分額	0	—	—	—	0	0	0	0
自己資本金への 組入額	0	—	—	—	0	0	0	0
減債積立金の 積立額	0	—	—	—	0	0	0	0
建設改良積立 金の積立額	0	—	—	—	0	0	0	0
処分後残高	3,311,666,115	—	—	—	1,440,793,522	4,752,459,637	1,413,075,403	1,000,000
当年度変動額	△ 3,311,666,115	33,853,087	263,284,990	3,014,528,038	△ 1,440,793,522	△ 1,440,793,522	△ 1,413,075,403	△ 1,000,000
地方公営企業会計制度 見直しに伴う移行処理	△ 3,311,666,115	33,853,087	263,284,990	3,014,528,038	△ 1,440,793,522	△ 1,440,793,522	△ 1,413,075,403	△ 1,000,000
自己資本金の 表示区分変更	△ 3,311,666,115	33,853,087	263,284,990	3,014,528,038	0	0	0	0
借入資本金の 負債計上による変更	0	0	0	0	△ 1,440,793,522	△ 1,440,793,522	0	0
資本剰余金の 繰延収益計上による変更	0	0	0	0	0	0	△ 1,413,075,403	△ 1,000,000
一般会計出資金 受入額	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金 組入額	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支 不足補填額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (または当年度純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	33,853,087	263,284,990	3,014,528,038	0	3,311,666,115	0	0

(注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示します。

2. 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項の規定による議決の処分を行ったものです。

平成26年度 湖北水道企業団水道事業 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,311,666,115	0	2,945,801,171
議会の議決による処分額	2,915,146,714	0	△ 2,915,146,714
自己資本金への組入額	2,915,146,714	0	△ 2,915,146,714
減債積立金の積立額	0	0	0
建設改良積立金の積立額	0	0	0
処分後残高	6,226,812,829	0	(当年度未処分利益剰余金) 30,654,457

(注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示します。

2. 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項の規定により議決の処分を行ったものです。

# 水道事業 剰余金計算書(税抜き)

平成27年3月31日まで

(単位:円)

剰余金									資本合計
資本剰余金			利益剰余金					剰余金合計	
工事負担金	国庫補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2,511,541,445	695,927,000	4,621,543,848	0	0	0	67,339,659	67,339,659	4,688,883,507	9,441,343,144
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,511,541,445	695,927,000	4,621,543,848	0	0	0	(繰越利益剰余金) 67,339,659	67,339,659	4,688,883,507	9,441,343,144
△ 2,511,541,445	△ 695,927,000	△ 4,621,543,848	0	0	0	2,878,461,512	2,878,461,512	△ 1,743,082,336	△ 3,183,875,858
△ 2,511,541,445	△ 695,927,000	△ 4,621,543,848	0	0	0	0	0	△ 4,621,543,848	△ 6,062,337,370
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,440,793,522
△ 2,511,541,445	△ 695,927,000	△ 4,621,543,848	0	0	0	0	0	△ 4,621,543,848	△ 4,621,543,848
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,915,146,714	2,915,146,714	2,915,146,714	2,915,146,714
0	0	0	0	0	0	△ 36,685,202	△ 36,685,202	△ 36,685,202	△ 36,685,202
0	0	0	0	0	0	(当年度繰越利益剰余金) 2,945,801,171	2,945,801,171	2,945,801,171	6,257,467,286

平成26年度 湖北水道企業団水道事業 貸借対照表(税抜き)

(平成27年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		425,720,370		
ロ 建物	949,377,725			
減価償却累計額	△ 509,888,851	439,488,874		
ハ 構築物	12,430,342,088			
減価償却累計額	△ 5,995,907,904	6,434,434,184		
ニ 機械及び装置	3,526,208,638			
減価償却累計額	△ 2,434,257,733	1,091,950,905		
ホ 車両運搬具	17,686,974			
減価償却累計額	△ 14,078,306	3,608,668		
ヘ 工具器具及び備品	81,928,472			
減価償却累計額	△ 67,856,235	14,072,237		
ト 建設仮勘定		6,592,610		
有形固定資産合計			8,415,867,848	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		664,400		
無形固定資産合計			664,400	
固定資産合計				8,416,532,248
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,171,020,749	
(2) 未収金			173,172,001	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			10,683,740	
(5) 前払金			284,048	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				1,355,660,538
資産合計				<u>9,772,192,786</u>

	負 債 の 部	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,205,739,303	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	17,880,000		
ロ 修繕引当金	224,364,963		
引当金合計		242,244,963	
固定負債合計			1,447,984,266
4. 流動負債			
(1) 企業債		119,322,487	
(2) 未払金		243,067,877	
(3) 前受金		7,078,800	
(4) その他流動負債		49,114,360	
流動負債合計			418,583,524
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,639,877,610	
長期前受金収益化累計額		△ 2,991,719,900	
繰延収益合計			1,648,157,710
負債合計			3,514,725,500
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	33,853,087		
ロ 繰入資本金	263,284,990		
ハ 組入資本金	3,014,528,038		
自己資本金合計		3,311,666,115	
資本金合計			3,311,666,115
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,945,801,171		
利益剰余金合計		2,945,801,171	
剰余金合計			2,945,801,171
資本合計			6,257,467,286
負債資本合計			9,772,192,786

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法によるものとする。ただし、先入先出法によることが適当でないと認められるものについては、個別法によることができる。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 耐用年数	
ソフトウェア	5年

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除し、更に経過措置として、全職員の平均残余勤務年数(11年)にわたり、均等額を費用処理している。

#### 4. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### III. その他の注記

#### 1. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。



---

# 決算附属書類

---

水道事業報告書

水道事業の主要経営比率

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

資本的収入支出明細書

固定資産明細書

企業債明細書

## 1. 概況

### (1) 業務状況について

平成 26 年度末における給水件数は、前年度末と比較し 219 件(1.02%)増加の 21,766 件、給水人口は前年度末と比較し 180 人(0.35%)減少の 51,004 人となった。

行政区域内における普及率(常住人口)は、前年度と比較し 0.24%増加の 40.13%、給水区域内普及率(常住人口)も 0.30%増加の 94.56%となり、普及率についてはいずれも増加した。

次に、配水量は前年度と比較し 129,708 m<sup>3</sup>(1.82%)減少の 6,995,760 m<sup>3</sup>、有収水量も前年度と比較し 80,086 m<sup>3</sup>(1.27%)減少の 6,217,807 m<sup>3</sup>となった。その結果、有収率においては前年度と比較し 0.49%増加の 88.88%となった。

なお、茨城県中央広域用水供給事業からの受水量は、前年度と比較し 2,180 m<sup>3</sup>(0.10%)減少の 2,132,020 m<sup>3</sup>となった。

### (2) 経営状況について

#### ①収益的収支(金額は税込み)

平成 26 年度における水道事業収益は、当年度予算額 1,683,554,000 円に対し、執行率 97.44%の 1,640,408,388 円となった。

営業収益の主な内容は、収入の大半を占める給水収益が執行率 97.56%の 1,464,528,236 円、給水装置の新設又は改造による加入金が執行率 112.10%の 17,687,700 円、水道料金徴収に係る徴収業務関係負担金が執行率 100.85%の 31,356,362 円等となり、当年度予算額 1,602,402,000 円に対し、執行率 97.23%の 1,557,939,619 円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入が執行率 100.19%の 77,076,963 円、受託業者庁舎使用料等の雑収益が執行率 129.93%の 3,347,035 円等となり、当年度予算額 81,150,000 円に対し、執行率 101.63%の 82,468,769 円となった。

なお、長期前受金戻入に関しては、現金が伴わない収入である。

水道事業費用は、当年度予算額 1,721,956,000 円に対し、執行率 96.43%の 1,660,487,688 円となった。

営業費用の主な内容は、浄配水及び給水費における委託料が 94,743,346 円(執行率 90.55%)、修繕費 67,922,800 円(執行率 77.82%)、動力費 106,748,583 円(執行率 95.84%)、受水費 413,733,754 円(執行率 99.15%)、総係費における委託料は 82,367,866 円(執行率 97.32%)、減価償却費 507,858,754 円(執行率 100.08%)等となり、当年度予算額 1,601,023,700 円に対し、執行率 96.49%の 1,544,833,645 円となった。

営業外費用は、企業債に係る支払利息が執行率 99.99%の 46,649,754 円、消費税及び地方消費税の納税額が執行率 100.00%の 34,994,300 円となり、当年度予算額 81,645,300 円に対し、執行率 99.99%の 81,644,054 円となった。

特別損失は、平成 21 年度分水道料金を不納欠損処理したことによる過年度損益修正損が執行率 85.76%の 1,664,615 円、国道 6 号バイパス工事に伴い玉里新配水場敷地内用地の一部を国土交通省へ売却したことにより生じた固定資産売却損 32,345,374 円を費用計上したことにより、当年度予算額 34,287,000 円に対し、執行率 99.19%の 34,009,989 円となった。

この結果、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、消費税等込みで 20,079,300 円の純損失が生じることとなり、損益計算として算定する税抜き額でも 36,685,202 円の純損失となった。

## ②資本的収支（金額は税込み）

平成 26 年度における資本的収入は、当年度予算額 47,640,000 円に対し、執行率 108.50%の 51,687,785 円となった。

資本的収入の主な内容は、消火栓設置工事及び原因者負担の配水管布設替工事による工事負担金が執行率 128.60%の 18,197,539 円、国道 6 号バイパス工事に伴う国土交通省からの土地売却収入額となる固定資産売却代金が 33,490,246 円となった。

資本的支出は、当年度予算額 394,553,000 円に対し、執行率 90.39%の 356,650,077 円となった。

建設改良費の主な内容は、建設改良事業工事における建設改良費 206,289,692 円（執行率 90.92%）、それらに係る事務費 24,850,807 円（執行率 94.14%）、公用車、応急給水栓及びパーソナルコンピュータの購入による営業設備費 9,777,846 円（執行率 47.61%）となり、当年度予算額 273,820,000 円に対し、執行率 87.98%の 240,918,345 円となった。

また、企業債の当年度償還金は、執行率 100.00%の 115,731,732 円となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 304,962,292 円となり、この額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、及び過年度分損益勘定留保資金で全額補てんした。

## ③会計制度等の見直しについて

平成 26 年度予算より地方公営企業会計制度等の見直しが適用され、みなし償却制度が廃止された。みなし償却とは、補助金等をもって取得した資産の帳簿価額から、その補助金等の金額に相当する額を控除した額のみを減価償却することができる制度である。今回これらが廃止され、補助金等を含んだ全ての額を償却することにより、本来の資産から減価償却費が発生することになる。

また、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することになり、収益科目としては長期前受金戻入（非現金収入の営業外収益）

が追加された。これらにより毎期の減価償却費のうち、どれだけの補助金等が含まれているかが明確になる。

当企業団における平成 26 年度決算の長期前受金戻入に関する処理は、当年度分として 77,076,963 円を収益化した。

また、過年度までに収益化するべき額 2,915,146,714 円は、当年度の戻入額には含めず、損益計算書のその他未処分利益剰余金変動額に振替えた。この振替えた収益に対応する費用のうち 2,807,353,977 円は、既に減価償却費が発生しており、償却されていなかった消火栓等の未償却残高 107,792,737 円は当年度に限り一括費用化処理した。

### (3) 建設改良工事について

主な建設改良工事として、配水場関連では導水管布設替工事 1 件、経年劣化による柏原浄水設備更新工事、無停電電源装置盤更新工事、中央監視及び計装設備更新工事、配水ポンプモータ部更新工事、恋瀬 1 号井取水井流量計交換工事を施工し、管工事においては、石綿セメント管更新工事 2 件、排水整備に伴う配水管布設工事 1 件、配水管布設工事 1 件、道路改良に伴う配水管布設替工事 1 件、配水管バイパス工事 1 件、消火栓設置工事 1 箇所を施工した。

### (4) 安全、安心な上水道水の供給

安全、安心な上水道水を供給するため、赤水等の原因となる水道管内付着物(鉄、マンガンによる錆)の除去を目的とする配水管洗管工事を、石岡市若宮、府中、柏原、大砂、谷向町地内の 4 路線(総延長 3,070m)にて実施した。工事は、費用の削減と技術継承等の理由から、企業団職員での直営による作業で実施し、また、福島第一原発事故の影響による、放射能分析水質検査も定期的に実施した。

## (5) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第2号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	H26.6.24	H26.6.24
議案第3号	平成25年度 湖北水道企業団 水道事業会計 決算の認定について	H26.9.30	H26.9.30
議案第4号	平成26年度 湖北水道企業団 水道事業会計補正予算(第1号)について	H26.12.16	H26.12.16
議案第1号	平成27年度 湖北水道企業団 水道事業会計予算について	H27.3.24	H27.3.24

## (6) 行政官庁許認可事項

申請先	件名	申請年月日	許可年月日	件数
茨城県知事	道路占用許可申請(給・配水管理設のため)	当年度	当年度	11件
石岡市長	道路占用許可申請(給・配水管理設のため)	当年度	当年度	89件
小美玉市長	道路占用許可申請(給・配水管理設のため)	当年度	当年度	14件

## (7) 職員に関する事項(職員の事務, 技術の区別は採用時を基準とする)(単位:人)

H27.3.31現在

配置 職名	事務局長	総務課 (議会事務局含)	業務課	施設課	配水場	構成団体へ派遣	合計
事務職員	1	4	2	4	1	2	14
技術職員		2	1	4	2		9
再任用短時間 勤務職員		1					1
構成団体から派遣				2			2
計	1	7	3	10	3	2	26

※構成団体へ派遣している職員2名を除いた24名(うち1名再任用職員)が湖北水道企業団において  
執務している職員数である。

※その他に嘱託員1名(配水場)及び臨時職員1名(総務課)が執務している。

(8) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律(平成24年度法律第68号)」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律(平成24年度法律第69号)」の規定による消費税法の一部改正に伴い、消費税及び地方消費税の率が5%から8%へ引き上げることとなったため、平成25年12月25日の平成25年湖北水道企業団議会第4回定例会において「湖北水道企業団水道事業給水条例の一部を改正する条例を制定することについて」の議決を得て、平成26年4月1日より施行することとした。

①料金について

料金については、以下のとおり改定した。

用途	料金	基本料金 (税込額)	従量料金(税込額)			
			1m <sup>3</sup> から10m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき	11m <sup>3</sup> から30m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき	31m <sup>3</sup> から100m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき	100m <sup>3</sup> を超える分 1m <sup>3</sup> につき
一般用		1,188円	108円	178.20円	226.80円	275.40円
臨時用		—	1m <sup>3</sup> につき 669.60円(税込額)			

メーター使用料(税込額)	
口径	使用料
13ミリメートル	86.40 円
16ミリメートル	129.60 円
20ミリメートル	172.80 円
25ミリメートル	194.40 円
30ミリメートル	259.20 円
40ミリメートル	324 円
50ミリメートル	756 円
75ミリメートル	2,160 円
100ミリメートル	2,916 円
150ミリメートル	5,940 円
200ミリメートル	8,100 円

②水道加入金について

水道加入金については、以下のとおり改定した。

給水管の口径	加入金の額(税込額)
13ミリメートル	54,000 円
20ミリメートル	86,400 円
25ミリメートル	162,000 円
30ミリメートル	270,000 円
40ミリメートル	486,000 円
50ミリメートル	810,000 円
75ミリメートル	1,620,000 円
100ミリメートル	2,700,000 円
150ミリメートル	4,320,000 円
200ミリメートル	8,640,000 円

## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

工事件名	契約番号	内容	税込金額	工期
柏原浄水設備更新工事 (柏原配水場)	26K28	急速ろ過装置制御盤更新 1台 残留塩素計更新(有試薬) 1台 残留塩素計更新(無試薬) 3台	46,224,000	H26.12.25 ～ H27.3.20
無停電電源装置盤更新工事 (柏原配水場)	26K12	無停電電源装置盤 1式 照明変圧器盤機能増設 1式 照明分電盤機能増設 1式 中央監視装置機能増設 1式 コントローラー盤機能増設 1式	39,960,000	H26.10.9 ～ H27.3.20
中央監視及び計装設備更新工事 (玉里新配水場)	26K19	残留塩素計更新(無試薬)1台 残留塩素計更新(有試薬)1台 ローカルコントローラー盤1・2改修 ローカルコントローラー入出力盤1・2 改修 UPS(無停電電源)装置更新 他	39,420,000	H26.11.5 ～ H27.3.16
石綿管更新工事 (石岡市染谷2199先 他1箇所)	26K26 26K27	DIP NS形 φ100=711.7m DIP NS形 φ75=6.9m DIP K形 φ75=4.8m 他 分岐替22箇所	35,996,400 (消火栓設置替分除く)	H27.1.9 ～ H27.3.27
排水整備に伴う配水管布設工事 (石岡市石岡2746-3先)	26K25	DIP NS形 φ100=166.3m DIP K形 φ100=66.2m 分岐替11箇所	15,206,400 (消火栓設置替分除く)	H26.12.18 ～ H27.3.17
導水管布設替工事 (石岡市東田中1533-1先)	26K23	DIP NS形 φ200=196.3m DIP K形 φ200=12.0m	13,068,000	H26.12.12 ～ H27.3.27
配水管布設工事 (石岡市行里川33-2先)	26K17	DIP NS形 φ200=90.0m DIP K形 φ200=4.9m	4,914,000	H26.11.14 ～ H27.2.13
道路改良に伴う配水管布設替工事 (石岡市石岡2761-8先)	26K30	DIP NS形 φ100=107.1m DIP K形 φ100=2.1m 分岐替5箇所	4,163,400 (消火栓設置替分除く)	H27.1.7 ～ H27.3.17
配水ポンプモータ部更新工事 (柏原配水場)	26K24	市街地系No.2配水ポンプモータ部交換 1台 工業団地系No.2配水ポンプモータ部交換 1台	3,888,000	H26.12.12 ～ H27.3.20
配水管バイパス工事 (石岡市旭台1-2-8先)	26K04	DIP NS形 φ100=27.4m DIP K形 φ100=12.2m	2,484,000	H26.7.8 ～ H26.8.29
消火栓設置工事 (石岡市若松3-7-52先)	26K31	地下式単口消火栓 1基	777,600	H27.1.7 ～ H27.3.17
恋瀬1号井取水井流量計交換工事 (恋瀬1号井)	26K21	電磁流量計 φ100取付調整 他	734,400	H26.11.12 ～ H27.1.10

※DIP=ダクタイル鋳鉄管

## (2) 保存工事の概況 (130万円以上)

工事件名	契約番号	内容	税込金額	工期
電気機械設備修繕工事 (玉里新配水場 他)	26K08	染谷送水場受変電設備 遠方監視制御装置 計装設備 No.3～No.5配水ポンプVVVF盤	9,828,000	H26.8.15 ～ H27.2.27
旧簡易水道整備に伴う給水管布設工事 (石岡市若宮1-4-12先)	26K07	HIVP φ50=209.22m 他 分岐替 9箇所	9,720,000	H26.8.14 ～ H26.11.26
下水道に伴う給水管布設替工事 (小美玉市栗又四ヶ2403-5先)	26K06	HIVP φ50=106.23m HIVP φ30=98.08m 他 分岐替 16箇所	5,022,000	H26.8.8 ～ H26.10.21
輻輳管整備に伴う給水管布設替工事 (石岡市茨城1-15-12先)	26K18	HIVP φ50=166.2m 他 分岐替 5箇所	4,492,800	H26.11.19 ～ H27.2.16
民地返還に伴う給水管布設替工事 (石岡市石岡14020-17先)	26K10	HIVP φ50=98.35m HIVP φ40=51.39m 他 分岐替 9箇所	4,212,000	H26.9.12 ～ H26.11.10
消火栓設置替工事 (石岡市柏原6-1 他1ヶ所)	26K03	地下式単口消火栓 2基	1,401,840	H26.6.13 ～ H26.8.11

※HIVP=耐衝撃性硬質塩化ビニル管, VVVF=可変電圧・可変周波数

## (3) 量水器

	口径	数量	税抜金額	期間
新規取付 (口径変更分及び φ75～φ150の 失効替を含む)	φ 13 mm	12 個	19,020 円	H26.4.1  )  H27.3.31
	φ 20 mm	228 個	549,010 円	
	φ 25 mm	8 個	22,840 円	
	φ 30 mm	1 個	7,820 円	
	φ 40 mm	12 個	132,400 円	
	φ 50 mm	2 個	32,200 円	
	φ 75 mm	9 個	1,392,000 円	
	φ 100 mm	3 個	510,000 円	
計		276 個	2,915,290 円	



### 3. 業務

#### (1) 業務量

##### ① 給水人口

事項	平成25年度	平成26年度	比較	
			増減	比率
給水人口	51,184 人	51,004 人	△ 180 人	△ 0.35 %

##### 各月実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給水人口	50,960	51,104	51,092	51,170	51,277	51,353

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
給水人口	51,324	51,282	51,333	51,315	51,214	51,004

##### ② 給水件数

用途別	平成25年度	平成26年度	比較	
			増減	比率
一般用	21,547 件	21,766 件	219 件	1.02 %
臨時用	0 件	0 件	0 件	0.00 %
計	21,547 件	21,766 件	219 件	1.02 %

##### 各月実績

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一般用	21,511	21,602	21,613	21,644	21,706	21,774
臨時用	0	0	0	0	0	0
計	21,511	21,602	21,613	21,644	21,706	21,774

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般用	21,766	21,705	21,789	21,807	21,777	21,766
臨時用	0	0	0	0	0	0
計	21,766	21,705	21,789	21,807	21,777	21,766

##### ③ 取水量

事項	平成25年度	平成26年度	比較	
			増減	比率
受水量	2,134,200 m <sup>3</sup>	2,132,020 m <sup>3</sup>	△ 2,180 m <sup>3</sup>	△ 0.10 %
地下水取水量	5,035,885 m <sup>3</sup>	4,902,095 m <sup>3</sup>	△ 133,790 m <sup>3</sup>	△ 2.66 %
計	7,170,085 m <sup>3</sup>	7,034,115 m <sup>3</sup>	△ 135,970 m <sup>3</sup>	△ 1.90 %

## ④ 配水量

事項	平成25年度 (365日)	平成26年度 (365日)	比較	
			増減	比率
配水量	7,125,468 m <sup>3</sup>	<b>6,995,760</b> m <sup>3</sup>	△ 129,708 m <sup>3</sup>	△ 1.82 %
一ヶ月平均配水量	593,789 m <sup>3</sup>	<b>582,980</b> m <sup>3</sup>	△ 10,809 m <sup>3</sup>	△ 1.82 %
一日平均配水量	19,522 m <sup>3</sup>	<b>19,166</b> m <sup>3</sup>	△ 355 m <sup>3</sup>	△ 1.82 %

## ⑤ 有収水量

事項	平成25年度	平成26年度	比較	
			増減	比率
有収水量	6,297,893 m <sup>3</sup>	<b>6,217,807</b> m <sup>3</sup>	△ 80,086 m <sup>3</sup>	△ 1.27 %

## ⑥ 有収率

事項	平成25年度	平成26年度	比較
有収率	88.39 %	<b>88.88</b> %	0.49 %

## ⑦ 普及率〔行政区域内(住基台帳)〕

事項	平成25年度	平成26年度	比較
普及率	38.86 %	<b>39.08</b> %	0.22 %

## ⑧ 普及率〔行政区域内(常住人口)〕

事項	平成25年度	平成26年度	比較
普及率	39.89 %	<b>40.13</b> %	0.24 %

## ⑨ 普及率〔給水区域内(常住人口)〕

事項	平成25年度	平成26年度	比較
普及率	94.26 %	<b>94.56</b> %	0.30 %

## (2) 事業収入に関する事項(税抜き)

科目	平成25年度	平成26年度	比較	
			増減	比率
営業収益	1,473,080,874 円	<b>1,448,207,310</b> 円	△ 24,873,564 円	△ 1.69 %
営業外収益	7,665,134 円	<b>82,405,083</b> 円	74,739,949 円	975.06 %
特別利益	0 円	<b>0</b> 円	0 円	0.00 %
計	1,480,746,008 円	<b>1,530,612,393</b> 円	49,866,385 円	3.37 %

## (3) 事業費用に関する事項(税抜き)

科目	平成25年度	平成26年度	比較	
			増減	比率
営業費用	1,376,761,688 円	<b>1,486,625,002</b> 円	109,863,314 円	7.98 %
営業外費用	56,533,855 円	<b>46,662,604</b> 円	△ 9,871,251 円	△ 17.46 %
特別損失	2,315,944 円	<b>34,009,989</b> 円	31,694,045 円	1,368.52 %
計	1,435,611,487 円	<b>1,567,297,595</b> 円	131,686,108 円	9.17 %

#### 4. 会 計

##### (1) 重要契約の要旨(130万円以上・税込金額)

契 約 年 月 日	金 額 (※変更後の契約額)	件 名	場 所	契 約 相 手 方
H26.4.14	3,726,000	26G02 除草作業業務委託	玉里新配水場 他12箇所	亘(株) 茨城支店
H26.4.25	3,834,000	26R17 水道水定期水質検査業務委託	玉里新配水場 他3箇所	(一財)茨城県薬剤師会 検査センター
H26.5.1	1,302,822	26B01 車両購入(スズキ ワゴンR)	湖北水道企業団 事務所	(有)横山自動車工業所
H26.6.12	1,401,840	26K03 消火栓設置替工事	石岡市柏原6-1 他1ヶ所	(有)磯設備工業
H26.6.12	6,793,740	26B03 貯蔵量水器の購入	湖北水道企業団 事務所	柏原計器工業(株) 関東営業部千葉営業所
H26.6.16	3,222,018	26B02 業務用パーソナルコンピュータ購入	湖北水道企業団 事務所	リコージャパン(株) 関東営業本部茨城支社
H26.7.7	2,484,000	26K04 配水管バイパス工事	石岡市旭台1-2-8先	(株)広伝
H26.8.7	※ 5,022,000	26K06 下水道に伴う給水管布設替工事	小美玉市栗又四ヶ2403-5先	協進工業(株)
H26.8.13	※ 9,720,000	26K07 旧簡易水道整備に伴う給水管布設工事	石岡市若宮1-4-12先	(株)浅野燃料
H26.8.14	9,828,000	26K08 電気機械設備修繕工事	玉里新配水場 他	(株)日立製作所 茨城支店
H26.8.14	13,770,000	26R22 電気設備点検業務委託	玉里新配水場 他4箇所	(株)日立製作所 茨城支店
H26.8.21	1,522,800	26B05 貯蔵量水器の購入	湖北水道企業団 事務所	愛知時計電機(株) 東京支店
H26.9.11	4,212,000	26K10 民地返還に伴う給水管布設替工事	石岡市石岡14020-17先	(株)アレスコ
H26.9.18	3,078,000	26R21 玉里薬注設備点検業務委託	玉里新配水場	(株)磯村
H26.10.8	39,960,000	26K12 無停電電源装置盤更新工事	柏原配水場	(株)東芝 東関東支店
H26.10.29	5,724,000	26R38 柏原電気設備点検業務委託	柏原配水場	(株)東芝 東関東支店
H26.11.4	39,420,000	26K19 中央監視及び計装設備更新工事	玉里新配水場	(株)日立製作所 茨城支店
H26.11.13	※ 5,346,000	26K17 配水管布設工事	石岡市行里川33-2先	(有)磯設備工業
H26.11.18	※ 4,492,800	26K18 輻輳管整備に伴う給水管布設替工事	石岡市茨城1-15-2先	(株)坂本水工
H26.11.18	1,717,200	26K22 配水管撤去工事	常磐高速道路 谷向西橋	(株)ネクスコ・メンテナンス関東 谷和原事業所
H26.12.11	※ 11,934,000	26K23 導水管布設替工事	石岡市東田中1533-1先	(株)小貫工業
H26.12.11	3,888,000	26K24 配水ポンプモータ部更新工事	柏原配水場	(株)荏原製作所 東京支社
H26.12.17	16,470,000	26K25 排水整備に伴う配水管布設替工事	石岡市石岡2746-3先	福井建設(株)
H26.12.24	46,224,000	26K28 柏原浄水設備更新工事	柏原配水場	(株)水機テクノス 北関東営業所
H27.1.6	4,773,600	26K30 道路改良に伴う配水管布設替工事	石岡市石岡2761-8先	東亜興業(株)
H27.1.8	20,790,000	26K27 石綿管更新工事	石岡市東府中21-3先	水研工業(株)
H27.1.15	※ 16,426,800	26K26 石綿管更新工事	石岡市染谷2199先	茨石商事(株)

## (2) 企業債の概況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	計	当年度償還額	当年度末残高
財政融資資金	946,305,453	0	946,305,453	68,403,327	877,902,126
地方公共団体金融機構	494,488,069	0	494,488,069	47,328,405	447,159,664
計	1,440,793,522	0	1,440,793,522	<b>115,731,732</b>	1,325,061,790

## (3) その他会計経理に関する重要事項

- ・茨城県企業局との平成26年度受水契約水量, 一日最大8,760m<sup>3</sup>。
- ・平成26年6月24日第2回定例会において, 監査委員に 鶴町 庄二 監査委員が再任される。
- ・不課税収入の用途については以下のとおりである。
  - ① 消火栓関係負担金5,434,072円については, 課税支出に4,889,222円(特定収入), 職員給与費等に544,850円(特定収入以外)それぞれ充当した。
  - ② 移設補償金8,778,657円については, 課税支出に7,874,775円(特定収入), 職員給与費等に903,882円(特定収入以外)それぞれ充当した。
  - ③ 他会計負担金117,392円については, 課税支出(特定収入)に全額充当した。
  - ④ 営業外収益のうち, その他雑収入741,665円については, 課税支出に740,283円(特定収入), 職員給与費等に1,382円(特定収入以外)それぞれ充当した。
  - ⑤ 消火栓設置工事負担金871,536円については, 課税支出に782,148円(特定収入)職員給与費等に89,388円(特定収入以外)それぞれ充当した。
  - ⑥ 建設改良工事負担金17,326,003円については, 課税支出に15,309,043円(特定収入)職員給与費等に2,016,960円(特定収入以外)それぞれ充当した。
- ・本年度において, 以下の重要な資産を, 玉里新配水場敷地内用地の一部が国土交通省が施工する茨城6号(国道6号線)改築工事(バイパス工事)に競合するため売却処分した。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分した資産	土 地	小美玉市栗又四ヶ2539番地2の一部	1,613.49 m <sup>2</sup>	売却
	土 地	小美玉市栗又四ヶ2538番地の一部	782.90 m <sup>2</sup>	売却

水道事業の主要経営比率 (収益及び費用・税抜き)

項目	算出基礎		数 値		比 較
			前年度 ①	当年度 ②	②-①
普及率 (行政区域内)	給水人口 (人)	51,004	38.86 %	<b>39.08</b> %	0.22 %
	行政区域内人口(住基台帳) (人)	130,509			
	給水人口 (人)	51,004	39.89 %	<b>40.13</b> %	0.24 %
	行政区域内人口(常住人口) (人)	127,095			
普及率 (給水区域内)	給水人口 (人)	51,004	94.26 %	<b>94.56</b> %	0.30 %
	給水区域内人口(常住人口) (人)	53,941			
負荷率	一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	19,166	87.62 %	<b>88.40</b> %	0.78 %
	一日最大配水量 / 8月6日(水) (m <sup>3</sup> )	21,680			
施設利用率	一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	19,166	52.90 %	<b>51.94</b> %	△ 0.96 %
	一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	36,900			
最大稼働率	一日最大配水量 / 8月6日(水) (m <sup>3</sup> )	21,680	60.38 %	<b>58.75</b> %	△ 1.63 %
	一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	36,900			
有収率	有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,217,807	88.39 %	<b>88.88</b> %	0.49 %
	配水量 (m <sup>3</sup> )	6,995,760			
配水管使用効率	配水量 (m <sup>3</sup> )	6,995,760	23.57 $\frac{m^3}{m}$	<b>23.11</b> $\frac{m^3}{m}$	△ 0.46 $\frac{m^3}{m}$
	導・送・配水管延長 (m)	302,692			
固定資産使用効率	配水量 (m <sup>3</sup> )	6,995,760	8.12 $\frac{m^3}{万円}$	<b>8.31</b> $\frac{m^3}{万円}$	0.19 $\frac{m^3}{万円}$
	有形固定資産 (万円)	841,587			
供給単価	給水収益 (円)	1,359,230,808	218.18 $\frac{円}{m^3}$	<b>218.60</b> $\frac{円}{m^3}$	0.42 $\frac{円}{m^3}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,217,807			
給水原価	経常費用-長期前受金戻入-(受託工事費+材料売却原価+受託事業費) (円)	1,445,065,317	225.08 $\frac{円}{m^3}$	<b>232.41</b> $\frac{円}{m^3}$	7.33 $\frac{円}{m^3}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,217,807			
資本費	(減価償却費-長期前受金戻入)+企業債利息+(受水費×0.6) (円)	707,283,633	108.77 $\frac{円}{m^3}$	<b>113.75</b> $\frac{円}{m^3}$	4.98 $\frac{円}{m^3}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,217,807			
営業収益に対する 職員給与費の割合	職員給与費 (円)	186,785,812	13.96 %	<b>12.90</b> %	△ 1.06 %
	営業収益 (円)	1,448,207,310			
営業収益に対する 元利償還額の割合	元利償還金 (円)	162,381,486	30.95 %	<b>11.21</b> %	△ 19.74 %
	営業収益 (円)	1,448,207,310			
営業費用に占める 職員給与費の割合	職員給与費 (円)	186,785,812	14.94 %	<b>12.56</b> %	△ 2.38 %
	営業費用 (円)	1,486,625,002			
営業費用に占める 減価償却費の割合	減価償却費 (円)	507,858,754	28.75 %	<b>34.16</b> %	5.41 %
	営業費用 (円)	1,486,625,002			
水道事業費用に占める 支払利息の割合	支払利息 (円)	46,649,754	3.94 %	<b>2.98</b> %	△ 0.96 %
	水道事業費用 (円)	1,567,297,595			
企業債償還元金 対減価償却費	企業債償還元金 (円)	115,731,732	100.90 %	<b>22.79</b> %	△ 78.11 %
	減価償却費 (円)	507,858,754			
職員一人当たり 給水人口	給水人口 (人)	51,004	2,225 $\frac{人}{人}$	<b>2,429</b> $\frac{人}{人}$	204 $\frac{人}{人}$
	損益勘定所属職員数 (人)	21			
職員一人当たり 有収水量	有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,217,807	273,821 $\frac{m^3}{人}$	<b>296,086</b> $\frac{m^3}{人}$	22,265 $\frac{m^3}{人}$
	損益勘定所属職員数 (人)	21			
職員一人当たり 営業収益	営業収益 (千円)	1,448,207	64,047 $\frac{千円}{人}$	<b>68,962</b> $\frac{千円}{人}$	4,915 $\frac{千円}{人}$
	損益勘定所属職員数 (人)	21			

平成26年度 湖北水道企業団水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 36,685,202
減価償却費	507,858,754
退職給付引当金の増加額(△は減少)	17,880,000
長期前受金戻入額	△ 77,076,963
受取利息及び受取配当金	△ 498,771
支払利息	46,649,754
固定資産除却損	10,318,152
固定資産売却損益(△は益)	32,345,374
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,493,088
未払金の増減額(△は減少)	6,901,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,003,616
前払金の増減額(△は増加)	△ 56,716
預り金の増減額(△は減少)	4,461,100
小 計	494,607,634
利息及び配当金の受取額	498,771
利息の支払額	△ 46,649,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	448,456,651

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 225,440,180
有形固定資産の売却による収入	33,490,246
無形固定資産の取得による支出	△ 303,600
工事負担金等による収入	18,837,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,415,995

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 115,731,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,731,732

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	159,308,924
資金期首残高	1,011,711,825
資金期末残高	1,171,020,749

収益費用明細書(税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
水道事業収益				<b>1,530,612,393</b>	
	営業収益			1,448,207,310	
		給水収益		1,359,230,808	
			給水収益	1,359,230,808	
		受託工事収益		736,000	
			工事収益	736,000	
		その他の営業収益		62,285,408	
			手数料	2,315,500	
			加入金	16,510,000	
			材料売却収益	95,900	
			消火栓関係負担金	5,434,072	
			移設補償金	8,778,657	
			徴収業務関係負担金	29,033,887	
			他会計負担金	117,392	
		受託事業収益		25,955,094	
			受託事業収益	25,955,094	
	営業外収益			82,405,083	
		受取利息及び配当金		498,771	
			預金利息	498,771	
		他会計補助金		1,546,000	
			他会計補助金	1,546,000	
		長期前受金戻入		77,076,963	
			長期前受金戻入	77,076,963	
		雑収益		3,283,349	
			その他雑収益	3,283,349	
収益合計				<b>1,530,612,393</b>	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
水道事業費用				<b>1,567,297,595</b>	
	営業費用			1,486,625,002	
		浄配水及び給水費		765,873,302	
			給料	52,358,400	予算額 54,720,000 円
			手当	29,251,284	予算額 33,384,000 円
			賃金	1,440,000	予算額 1,500,000 円
			法定福利費	26,690,405	予算額 28,474,000 円
			旅費	179,921	
			備消耗品費	893,551	
			燃料費	719,526	
			光熱水費	28,163	
			印刷製本費	116,800	
			通信運搬費	1,689,963	
			委託料	89,125,324	
			手数料	41,000	
			賃借料	1,784,503	
			修繕費	63,400,147	
			路面復旧費	461,041	
			動力費	99,057,780	
			薬品費	4,788,270	
			材料費	3,032,126	
			食糧費	14,825	
			量水器取替費	7,713,459	
			受水費	383,086,814	受水量 2,132,020 m <sup>3</sup>
		受託工事費		790,415	
			備消耗品費	61,784	
			燃料費	33,031	
			印刷製本費	9,200	
			修繕費	46,400	
			工事請負費	640,000	
		総係費		188,061,703	
			給料	34,270,600	予算額 33,799,000 円
			手当	23,183,337	予算額 24,204,000 円
			賃金	682,400	予算額 1,500,000 円
			法定福利費	21,041,219	予算額 20,879,000 円
			旅費	479,784	
			交際費	51,732	予算額 108,000 円
			退職給付費	17,880,000	予算額 17,880,000 円
			報償費	59,764	



款	項	目	節	金額(円)	備考
			被服費	70,920	
			備消耗品費	754,929	
			燃料費	133,193	
			光熱水費	2,982,856	
			印刷製本費	1,223,259	
			通信運搬費	503,406	
			広告料	753,482	
			委託料	76,266,565	
			手数料	4,826,249	
			賃借料	502,840	
			修繕費	750,212	
			食糧費	25,200	
			負担金及び交付金	523,978	
			保険料	1,024,578	
			公課費	71,200	
		議会費		1,348,360	
			報酬	507,000	議長 55,000 円/年 副議長 52,000 円/年 議員 50,000 円/年
			法定福利費	11,680	
			旅費	235,371	
			交際費	45,000	予算額 108,000 円
			備消耗品費	420	
			印刷製本費	6,767	
			通信運搬費	334	
			委託料	85,000	
			賃借料	432,788	
			食糧費	24,000	
		監査委員費		334,016	
			報酬	224,000	8,000 円/日
			法定福利費	1,460	
			旅費	104,611	
			備消耗品費	3,000	
			通信運搬費	945	
		減価償却費		507,858,754	
			有形固定資産減価償却費	507,112,354	
			無形固定資産減価償却費	746,400	
		資産減耗費		12,003,141	
			固定資産除却費	11,908,152	
			たな卸資産減耗費	94,989	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
		その他営業費用		89,600	
			材料売却原価	89,200	
			雑支出	400	
		受託事業費		10,265,711	
			備消耗品費	77,028	
			燃料費	800	
			印刷製本費	27,900	
			通信運搬費	91,822	
			委託料	2,894,444	
			手数料	59,697	
			修繕費	3,609,482	
			動力費	2,529,062	
			薬品費	705,000	
			材料費	135,197	
			量水器取替費	128,559	
			その他維持管理費	6,720	
	営業外費用			46,662,604	
		支払利息		46,649,754	
			企業債利息	46,649,754	
		雑支出		12,850	
			雑支出	12,850	
	特別損失			34,009,989	
		過年度損益修正損		1,664,615	
			過年度損益修正損	1,664,615	
		固定資産売却損		32,345,374	
			固定資産売却損	32,345,374	
費用合計				<b>1,567,297,595</b>	

資本的收入支出明細書(税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
資本的收入				51,687,785	
	工事負担金			18,197,539	
		工事負担金		18,197,539	
			消火栓設置工事負担金	871,536	
			建設改良工事負担金	17,326,003	
	固定資産売却代金			33,490,246	
		固定資産売却代金		33,490,246	
			固定資産売却代金	33,490,246	
収入合計				51,687,785	

款	項	目	節	金額(円)	備考
資本の支出				340,835,512	
	建設改良費			225,103,780	
		建設改良費		191,011,160	
			取水施設費	680,000	
			導水施設費	11,050,000	
			浄水施設費	42,800,000	
			配水施設費	136,335,000	
			材料費	146,160	
		事務費		24,823,110	
			給料	11,974,800	予算額 12,000,000 円
			手当	6,431,206	予算額 7,667,000 円
			法定福利費	6,127,729	予算額 6,215,000 円
			旅費	38,829	
			被服費	14,850	
			備消耗品費	3,670	
			燃料費	36,446	
			印刷製本費	55,962	
			委託料	15,168	
			手数料	23,100	
			修繕費	68,380	
			保険料	26,370	
			公課費	6,600	
		営業設備費		9,269,510	
			量水器購入費	2,915,290	
			固定資産購入費	6,354,220	
	企業債償還金			115,731,732	
		企業債償還金		115,731,732	
			企業債償還金	115,731,732	
支出合計				340,835,512	

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	取 得 額			A
	年度当初現在高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③	年度末現在高 ①+②-③ A
	円	円	円	円
土地	491,555,990	0	65,835,620	425,720,370
建物	949,377,725	0	0	949,377,725
構築物	12,352,579,012	82,396,256	4,633,180	12,430,342,088
機械及び装置	3,476,175,157	138,628,822	88,595,341	3,526,208,638
車両運搬具	17,597,704	1,136,590	1,047,320	17,686,974
工具器具 及び備品	82,160,442	4,454,030	4,686,000	81,928,472
建設仮勘定	7,768,128	0	1,175,518	6,592,610
合 計	17,377,214,158	226,615,698	165,972,979	17,437,856,877

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
その他のもの	1,107,200	303,600	0	746,400

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額				年度未償却 未 済 高 A-B	備 考
前年度末累計額 ④	当年度増加額 ⑤	当年度減少額 ⑥	累 計 ④+⑤-⑥ B		
円 0	円 0	円 0	円 0	円 425,720,370	
492,127,223	17,761,628	0	509,888,851	439,488,874	
5,635,113,105	365,196,320	4,401,521	5,995,907,904	6,434,434,184	
2,391,148,988	121,904,259	78,795,514	2,434,257,733	1,091,950,905	
14,542,940	530,320	994,954	14,078,306	3,608,668	
70,588,108	1,719,827	4,451,700	67,856,235	14,072,237	
0	0	0	0	6,592,610	
8,603,520,364	507,112,354	88,643,689	9,021,989,029	8,415,867,848	

年度末残高	備 考
664,400	コンピュータソフト

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	04001	H5.3.25	169,300,000	7,676,131	94,233,235
	05001	H7.3.27	1,098,900,000	45,639,747	506,082,226
	06001	H8.3.14	250,000,000	10,060,027	115,861,673
	09001	H10.3.25	129,800,000	5,027,422	53,920,740
	小計①		1,648,000,000	68,403,327	770,097,874

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
地方公共団体金融機構	07-010-3392-0	H8.3.22	250,000,000	11,332,592	129,751,161
	09-010-5250-0	H10.3.30	1,900,000	81,745	872,205
	09-010-5251-0	H10.3.30	4,700,000	202,212	2,157,558
	09-010-5252-0	H10.3.30	20,100,000	865,182	9,255,295
	09-010-5253-0	H10.3.30	43,500,000	1,872,409	20,030,115
	11-010-0679-0	H12.3.22	120,000,000	4,970,392	45,520,547
	25-011-1852-0	H25.9.20	256,500,000	28,003,873	41,953,455
	小計②		696,700,000	47,328,405	249,540,336
①+②合計			2,344,700,000	115,731,732	1,019,638,210

# 明 細 書

未償還残高	利率	償還終期	償還年数 (内据置年数)	備考
				台帳の整理番号
75,066,765	4.40 %	H35.3.25	30 (5)	1016
592,817,774	4.65 %	H37.3.1	30 (5)	1017
134,138,327	3.15 %	H38.3.1	30 (5)	1018
75,879,260	2.10 %	H40.3.1	30 (5)	1019
877,902,126	加重平均 利率 4.18 %			66.25%

未償還残高	利率	償還終期	償還年数 (内据置年数)	備考
				台帳の整理番号
120,248,839	3.25 %	H36.3.20	28 (5)	2009
1,027,795	2.20 %	H38.3.20	28 (5)	2010
2,542,442	2.20 %	H38.3.20	28 (5)	2011
10,844,705	2.15 %	H38.3.20	28 (5)	2012
23,469,885	2.15 %	H38.3.20	28 (5)	2013
74,479,453	2.00 %	H40.3.20	28 (5)	2014
214,546,545	0.50 %	H34.9.20	10 (0)	2017 (借換債)
447,159,664	加重平均 利率 1.63 %			33.75%
1,325,061,790	加重平均 利率 3.32 %			100.00%

平成26年度 決算不合一覧表

項目	決算報告書 (P1):A	損益計算書 (P5):B	不都合額 A-B	備考欄
営業収益	1,557,939,619	1,448,207,310	109,732,309	・仮受消費税及び地方消費税 109,732,309円
営業外収益	82,468,769	82,405,083	63,686	・仮受消費税及び地方消費税 142,940円 ・納税計算上、雑収益・その他雑収入(予算経理なし)にて処理した①～④の合計額 79,254円 ①納税計算上における100円未満の端数額 72円(国税分) ②納税計算上における100円未満の端数額 2円(地方税分) ③時効により特別損失で処理した平成21年度 使用料金の消費税等額 74,572円 ④過年度分調定減額分の消費税等額 4,608円  $82,405,083 + 142,940 - 79,254 = 82,468,769$  $142,940 - 79,254 = 63,686$
特別利益	0	0	0	

項目	決算報告書 (P1):A	損益計算書 (P5):B	不都合額 A-B	備考欄
営業費用	1,544,833,645	1,486,625,002	58,208,643	・仮払消費税及び地方消費税 58,208,643円
営業外費用	81,644,054	46,662,604	34,981,450	・消費税及び地方消費税納税額 34,994,300円  ・納税計算上、営業外費用・雑支出(予算経理なし)にて処理した①の額 12,850円 ①課税売上と非課税売上に共通する課税仕入れに伴う控除不可額(3条分) 12,850円  $46,662,604 + 34,994,300 - 12,850 = 81,644,054$  $34,994,300 - 12,850 = 34,981,450$
特別損失	34,009,989	34,009,989	0	